

# News Release

日本旅行ニュース 2024

第14号

2024年3月18日



## 2023年度期末決算（連結・個別）について

株式会社日本旅行（本社：東京都中央区、代表取締役社長：小谷野 悦光）では、この度2023年度期末決算（連結・個別）が確定いたしましたので、お知らせ致します。

（添付資料）

- 連結決算（P. 1～P. 10）
- 個別決算（P. 11～P. 15）

このリリースに関するお問い合わせ先

株式会社日本旅行

秘書広報部 広報担当 TEL 03-6895-7860

担当：宇野・井村・富樫

東京都中央区日本橋 1-19-1 日本橋ダイヤビルディング 12階

## 2023年12月期 決算概要

2024年3月18日

会社名 株式会社日本旅行

本社所在都道府県  
東京都

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	228,806	125.8	9,457	141.3	10,107	135.3	8,393	103.4
2022年12月期	181,914	168.3	6,692	—	7,472	389.5	8,115	—

(注) 包括利益 2023年12月期 8,507百万円 (101.0%) 2022年12月期 8,426百万円 (987.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	139 88	— —	34.9	7.8	4.1
2022年12月期	135 26	— —	52.1	5.9	3.7

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 250百万円 2022年12月期 55百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	130,298	28,369	21.7	470 92
2022年12月期	125,823	19,861	15.7	329 76

(参考) 自己資本 2023年12月期 28,254百万円 2022年12月期 19,785百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	14,155	△12,022	△837	13,249
2022年12月期	3,134	△5,432	△436	11,905

### 2. 配当の状況

(基準日)	中間期末	期末	年間	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	— —	— —	0 00	—	—	—
2022年12月期	— —	— —	0 00	—	—	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2023年12月期 60,000,000株 2022年12月期 60,000,000株  
 ② 期末自己株式数 2023年12月期 1株 2022年12月期 1株  
 ③ 期中平均株式数 2023年12月期 60,000,000株 2022年12月期 60,000,000株

(参考) 個別業績の概要

2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	209,235	126.9	7,846	129.1	8,217	125.0	7,109	102.2
2022年12月期	164,893	169.4	6,080	249.7	6,573	288.2	6,957	634.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	118 50	— —
2022年12月期	115 95	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	124,084	22,876	18.4	381 28
2022年12月期	118,606	15,634	13.2	260 58

(参考) 自己資本 2023年12月期 22,876百万円 2022年12月期 15,634百万円

## 2023年度決算の概要

### 1. 経営概況等

当期におけるマーケット状況は、5月に実施された新型コロナウイルス感染症の法的位置づけの変更を一つの契機に、国内旅行やインバウンド需要が一層回復するとともに、公務需要では感染症対策事業が縮小するなど需要変化が顕著な状況となりました。

こうした状況のなか、当社におきましては、中期経営計画 2022～2025 に基づき、ソリューション、ツーリズムの両事業本部を両輪とした事業ポートフォリオ経営を本格化するとともに、新たに設置した営業コンプライアンス推進部を旗振り役に、営業活動における法令順守の一層の強化を図ってまいりました。しかしながら、5月に愛知県からの受託事業において不適切な業務運営が発覚したほか、11月には日本旅行東北が取り扱った青森市の事業において、公正取引委員会の調査が実施され、当社グループの社会的信用を大きく揺るがす事態となりました。当社においても公正取引委員会の調査に全面的に協力するとともに、ガバナンス推進部の設置や役員・監査役の体制強化、内部統制システムの基本方針の改定を行うなど、当社グループ全体でのリスクマネジメントの強化に鋭意取り組んでまいりました。

一方、ソリューション事業の展開においては、ワクチン接種関連事業に替わる事業の取扱拡大に向け、J R西日本グループやアライアンスパートナーとの連携によって社会課題解決メニューの拡充を図るとともに、教育事業や企業ソリューション事業との連携により、総合的提案の推進に取り組んでまいりました。また、高齢化対策や医療費削減が課題となっている国や自治体等のニーズに応えるべく、認知症予防の分野に強みを持つ株式会社トータルブレインケアと資本業務提携を行いました。

ツーリズム事業では、全国旅行支援の効果を含めた国内旅行需要の回復による取扱拡大に向け、J R西日本をはじめとしたJ R各社との連携のもと、J RセットプランのWeb販売の拡大に最大限注力してまいりました。一方海外旅行については、円安や不安定な国際情勢のなか、需要に応じた対応をWebを中心に推進してまいりました。また、インバウンド事業では、コロナ禍からの回復や円安を背景に爆発的に拡大した訪日外国人観光客の需要の取り込みに最大限注力してまいりました。

また、将来の事業継続を見据え、社員エンゲージメントの向上に向けた取り組みを推進するとともに、事業拡大に不可欠となるDXについては、サイバーリスクに対応するセキュリティ強化を前提に、業務用モバイル端末の活用やビジネス向けクラウドツールのアップグレードなど積極的な取り組みを進めてまいりました。また、SDGsについては、教育事業における「サステナブル・ブランド国際会議 Student Ambassador Program」の取組や、赤い風船におけるJブルークレジットを活用した「Carbon-Zero (カーボン-ゼロ)」商品の展開拡大など、取組強化を図ってまいりました。また、グループ内での人財活用と、店頭営業の一体化による連携拡大を図るべく、株式会社日本旅行リテイリングを吸収合併する経営統合を12月31日に行いました。

以上のような取組の結果、当連結会計年度の売上高は2,288億6百万円(対前期125.8%)売上総利益は538億25百万円(対前期119.2%)、営業利益は94億57百万円(対前期27億65百万円増)、経常利益は101億7百万円(対前期26億34百万円増)となり、法人税等を控除した当期純利益は83億93百万円(対前期2億77百万円増)となりました。

また、当期の個別決算につきましては、売上高は2,092億35百万円(対前期126.9%)、売上総利益は470億39百万円(対前期121.9%)となりました。また、営業費用は391億93百万円(対前期120.6%)となり、営業利益は78億46百万円(対前期17億66百万円増)、経常利益は82億17百万円(対前期16億43百万円増)となりました。特別損益は1億49百万円であり、税引前当期純利益は83億66百万円(対前期27億1百万円増)、法人税等控除後の当期純利益は71億9百万円(対前期1億52百万円増)となりました。

## 2. 営業施策の状況（単体）

### <国内旅行部門>

赤い風船では、J R西日本をはじめとしたJ R各社との緊密な連携のもと、J Rセットプランを中心としたWeb専用商品の強化に特に注力してまいりました。あわせて、東海道・山陽・九州新幹線のネット予約&チケットレス乗車サービス「EXサービス」の新たなサービスである「EX旅パック」及び「EX旅先予約」を当社で設定するなど販売チャネルの拡大に取り組みました。また、SDGsの取組の一環としてJブルークレジットをJ Rセットプランに組み込んだ商品「Carbon-Zero（カーボンゼロ）」の展開強化に加え、店舗アセットの活用提案やツーリズム機能の活用等により、地域観光の活性化に資する誘客事業の取扱の拡大を図るなど、社会的需要に対応した商品の拡充に取り組んでまいりました。こうした展開を進めた結果、赤い風船の売上高は811億55百万円（対前期135.6%）となりました。

団体旅行では、コロナ禍が終息するなか、会議や学会などのリアル開催の回復に合わせた取組を推進するとともに、教育事業においては学習指導要領に連動した課題解決の提案や、お客様によりご安心いただける旅行の企画、催行に努めてまいりました。また、SDGsをテーマとした高校生向け教育プログラム「サステナブル・ブランド国際会議 Student Ambassador Program」を拡大展開するなど、新たな教育事業の定着へ向けた取組を積極的に強化してまいりました。こうした取組により、国内団体の売上高は622億33百万円（対前期122.3%）となりました。

J R券や国内航空券等の単品商品においては、企業の出張需要の回復などにより、47億59百万円（対前期128.2%）となりました。

この結果、国内旅行売上高は1,481億48百万円（対前期129.5%）、売上総利益は270億84百万円（対前期127.7%）となりました。

### <海外旅行部門>

海外旅行は、個人旅行において円安や不安定な国際情勢の影響を受けましたが、団体旅行及び企業出張などの単品商品においては需要が回復する状況となりました。

この結果、海外旅行売上高は140億84百万円（対前期536.8%）、売上総利益は24億80百万円（対前期369.2%）となりました。

### <国際旅行部門（インバウンド）>

国際旅行では、円安基調や国際航空便の回復を背景に個人・団体ともに需要が急回復するなか、状況に応じて取組を強化してまいりました。

この結果、国際旅行売上高は202億76百万円（対前期751.1%）、売上総利益は51億74百万円（対前期757.4%）となりました。

### <受託事業>

新型コロナウイルス感染症の法的位置づけの変更を踏まえ、順次終了するワクチン接種など感染症対策事業に替わる新たな受託事業の取扱拡大に取り組んでまいりました。とりわけ、全国の営業体制や運営能力、これまで構築した人脈など、当社が持つ強みを最大限活用するとともに、J R西日本グループやアライアンスパートナーとの連携により新たなソリューションの提案に取り組んでまいりました。

この結果、受託事業売上高は267億26百万円（対前期59.2%）、売上総利益は123億円（対前期76.8%）となりました。

## 3. 当社が対処すべき課題

コロナ禍の終焉に伴い、旅行需要が着実に回復する一方、国や自治体が抱える課題や需要は明らかに変化しており、需要の変化を確実に捉え持続的な成長につなげる取組が必要な状況となっています。

こうしたなか、当社におきましては、当期発生したリスク事象の検証を踏まえた再発防止策のさらなる具体化を早期に図るとともに、社会課題解決への貢献と旅行需要回復へのさらなる対応を推進してまいります。

ガバナンスの強化に向けては、全社員が社会的な規範や関連する諸法令、社内ルール等の理解を深め、円滑なコミュニケーションのもと、新たに見直した内部統制システムの着実な実践に取り組んでまいります。特に、新たなソリューション事業の展開においては、リスクを確認しながら当社各部門の諸機能やリソースを総動員するとともに、JR西日本グループなどパートナーの力を加えた当社の総合力を発揮して、その時々々の社会課題に対応した事業の取り扱いを一層加速化させてまいります。また、拡大基調にあるインバウンド事業においては、専門組織を各地域に設置し、一層の取組強化を図るとともに、地域ごとのニーズを踏まえながらインバウンド・アウトバウンド双方向の課題に対応できる体制を構築し、各地域への提案強化を推進してまいります。

ツーリズム事業においては、大手OTAを含めたアライアンスにより、JRセットプランを基軸としたWeb販売の拡大を図るとともに、JR西日本をはじめとしたJR各社との連携を一層強化し、当社ならではのデジタルツーリズムの実現に向けた取組を、体制強化を含めて推進してまいります。

SDGsについては、当社の「SDGs宣言」に基づき、自治体や企業への提案や、脱炭素社会の実現に資する各種提案を一層推進するとともに、DXの取組については、新しい価値の創造、提案を実現すべく引き続き取り組んでまいります。

あわせて、会社の健全な事業継続を見据え、社員と会社の良好な関係を示す社員エンゲージメントの向上に向け、社員の待遇面の改善や女性社員の活躍に向けた仕組みの整備、職場環境の改善に必要な設備投資などを積極的に推進するとともに、社内コミュニケーションの一層の充実に全社一体で取り組んでまいります。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2022年12月31日現在	当連結会計年度 2023年12月31日現在	増 減
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金	12,959	13,897	
2. 受取手形及び未収入金	44,229	27,015	
3. 短期貸付金	42,223	54,165	
4. その他の 貸倒引当金	16,339	24,322	
	<u>△ 18</u>	<u>△ 12</u>	
流動資産合計	115,733	119,387	3,653
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	4,275	4,124	
減価償却累計額	<u>△ 3,532</u>	<u>△ 3,368</u>	755
(2) 土地	755	755	
(3) リース資産	713	626	
減価償却累計額	<u>△ 637</u>	<u>△ 509</u>	116
(4) その他の 減価償却累計額	2,635	2,348	
	<u>△ 2,393</u>	<u>△ 2,141</u>	206
有形固定資産合計	1,816	1,833	17
2. 無形固定資産			
(1) ソフトウェア	905	1,156	
(2) その他の 無形固定資産	258	338	
無形固定資産合計	1,164	1,494	330
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	1,738	2,120	
(2) その他の 貸倒引当金	5,666	5,746	
	<u>△ 296</u>	<u>△ 285</u>	
投資その他の資産合計	7,108	7,581	472
固定資産合計	10,089	10,910	821
資産合計	<u>125,823</u>	<u>130,298</u>	<u>4,474</u>
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び未払金	15,018	10,656	
2. 受託販売金	12,940	14,791	
3. 預り金	53,394	54,168	
4. その他の 流動負債	14,885	13,184	
流動負債合計	96,237	92,801	△ 3,437
II 固定負債			
1. 長期借入金	501	214	
2. 退職給付に係る負債	7,371	6,720	
3. その他の 固定負債	1,850	2,192	
固定負債合計	9,722	9,127	△ 595
負債合計	105,962	101,929	△ 4,033
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金	100	100	
2. 資本剰余金	6,940	6,940	
3. 利益剰余金	12,058	20,451	
株主資本合計	19,098	27,491	8,393
II その他の包括利益累計額			
1. その他有価証券評価差額金	355	457	
2. 繰越ヘッジ損益	△ 12	△ 0	
3. 為替換算調整勘定	134	120	
4. 退職給付に係る調整累計額	209	185	
その他の包括利益累計額合計	686	762	76
III 非支配株主持分			
	75	114	38
純資産合計	19,861	28,369	8,507
負債・純資産合計	<u>125,823</u>	<u>130,298</u>	<u>4,474</u>

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減
	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日		自 2023年1月1日 至 2023年12月31日		
I 売上高		181,914		228,806	46,891
II 売上原価		136,757		174,980	38,222
III 売上総利益		45,157		53,825	8,668
IV 販売費及び一般管理費		38,465		44,368	5,902
営業利益又は損失(△)		<u>6,692</u>		<u>9,457</u>	2,765
V 営業外収益					
1. 受取利息		150		192	
2. 為替差益		227		199	
3. 持分法による投資利益		55		250	
4. 雇用調整助成金		429		0	
5. その他		226	1,089	152	795
		<u>1,089</u>		<u>795</u>	<u>△ 294</u>
VI 営業外費用					
1. 支払利息		77		71	
2. その他		232	309	74	146
経常利益又は損失(△)		<u>7,472</u>		<u>10,107</u>	<u>△ 163</u>
VII 特別利益		202		175	△ 27
VIII 特別損失		458		224	△ 234
		<u>7,216</u>		<u>10,058</u>	<u>2,841</u>
税金等調整前当期純利益又は損失(△)		7,216		10,058	2,841
法人税、住民税及び事業税		2,218		1,647	
法人税等調整額		<u>△ 3,133</u>	<u>△ 915</u>	<u>△ 21</u>	<u>1,626</u>
当期純利益又は損失(△)		<u>8,132</u>		<u>8,431</u>	<u>299</u>
非支配株主に帰属する当期純利益又は損失(△)		<u>16</u>		<u>38</u>	<u>22</u>
親会社株主に帰属する当期純利益又は損失(△)		<u><u>8,115</u></u>		<u><u>8,393</u></u>	<u><u>277</u></u>

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。



## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日	当連結会計年度 自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日	前年差
		金 額	金 額	金 額
I	営業活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 税金等調整前当期純利益 (△純損失)	7,216	10,058	
	2. 減価償却費	557	546	
	3. 貸倒引当金の増加額 (△減少額)	△ 1	△ 16	
	4. 退職給付に係る負債の増加額 (△減少額)	△ 254	△ 306	
	5. 売上債権の減少額 (△増加額)	△ 12,182	17,703	
	6. 団体前払金の減少額 (△増加額)	△ 1,885	△ 290	
	7. 仕入債務の増加額 (△減少額)	6,790	△ 4,077	
	8. 団体前受金の増加額 (△減少額)	△ 1,539	△ 211	
	9. 受託販売金の増加額 (△減少額)	4,557	1,824	
	10. その他	2,127	△ 8,305	
	小 計	5,387	16,924	11,536
	11. 法人税等の支払額等	△ 2,253	△ 2,768	
	営業活動によるキャッシュ・フロー	3,134	14,155	11,021
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 515	△ 980	
	2. 有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	224	0	
	3. 貸付による支出	△ 122,999	△ 93,064	
	4. 貸付金の回収による収入	118,293	81,129	
	5. その他	△ 435	892	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,432	△ 12,022	△ 6,589
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 長期借入金の増加額 (△減少額)	△ 270	△ 756	
	2. リース債務返済による支出	△ 165	△ 84	
	3. その他	△ 1	2	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 436	△ 837	△ 401
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	103	48	△ 54
V	現金及び現金同等物の増加額	△ 2,631	1,344	3,976
VI	現金及び現金同等物の期首残高	14,537	11,905	△ 2,631
VII	現金及び現金同等物の期末残高	11,905	13,249	1,344

(注1) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注2) 現金及び現金同等物には取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について希少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(注3) 重要な非資金取引はファイナンス・リースによる資産の取得があります。

・所有権移転外ファイナンス・リースによるリース資産額116百万円

	2022年	2023年
現金及び預金	12,959	13,897
3ヶ月超定期預金	1,054	647
現金及び現金同等物	11,905	13,249

# 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100	6,940	3,942	10,983
当連結会計年度中の変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	8,115	8,115
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	8,115	8,115
当期末残高	100	6,940	12,058	19,098

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	285	—	24	78	388
当連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	69	△12	109	131	298
当連結会計年度中の変動額合計	69	△12	109	131	298
当期末残高	355	△12	134	209	686

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	63	11,434
当連結会計年度中の変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益	—	8,115
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	12	311
当連結会計年度中の変動額合計	12	8,426
当期末残高	75	19,861

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100	6,940	12,058	19,098
当連結会計年度中の変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	8,393	8,393
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	8,393	8,393
当期末残高	100	6,940	20,451	27,491

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	355	△12	134	209	686
当連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	102	11	△13	△24	76
当連結会計年度中の変動額合計	102	11	△13	△24	76
当期末残高	457	△0	120	185	762

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	75	19,861
当連結会計年度中の変動額		
親会社株主に帰属する当期純利益	—	8,393
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	38	114
当連結会計年度中の変動額合計	38	8,507
当期末残高	114	28,369

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 2022年12月31日現在	当事業年度 2023年12月31日現在	増 減
<b>(資産の部)</b>			
<b>I 流動資産</b>			
1. 現金及び預金	5,905	8,686	
2. 未収入金	39,916	24,200	
3. 短期貸付金	44,437	54,226	
4. その他の 貸倒引当金	15,702	23,967	
	<u>△ 17</u>	<u>△ 13</u>	
流動資産合計	<u>105,945</u>	<u>111,067</u>	<u>5,121</u>
<b>II 固定資産</b>			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	3,923	3,956	
減価償却累計額	<u>△ 3,209</u>	<u>△ 3,242</u>	
(2) 土地	713	714	
(3) リース資産	755	755	
減価償却累計額	484	468	
(4) その他の 減価償却累計額	<u>△ 444</u>	<u>△ 420</u>	
	1,976	1,942	
有形固定資産合計	<u>△ 1,785</u>	<u>△ 1,780</u>	<u>△ 20</u>
2. 無形固定資産	1,699	1,679	329
3. 投資その他の資産	1,042	1,372	
(1) 投資有価証券	4,564	4,582	
(2) その他の 貸倒引当金	6,665	6,646	
投資その他の資産合計	<u>△ 1,311</u>	<u>△ 1,265</u>	
固定資産合計	<u>9,918</u>	<u>9,964</u>	46
資産合計	<u>12,660</u>	<u>13,016</u>	355
	<u>118,606</u>	<u>124,084</u>	<u>5,477</u>
<b>(負債の部)</b>			
<b>I 流動負債</b>			
1. 未払入金	12,288	9,281	
2. 短期借入金	4,900	5,900	
3. 旅行預り金	28,434	27,578	
4. 受託販売金	10,728	12,293	
5. その他の 流動負債	35,338	37,717	
流動負債合計	<u>91,689</u>	<u>92,769</u>	1,080
<b>II 固定負債</b>			
1. 退職給付引当金	6,842	6,633	
2. 関係会社事業損失引当金	2,725	-	
3. その他の固定負債	1,714	1,804	
固定負債合計	<u>11,282</u>	<u>8,438</u>	<u>△ 2,844</u>
負債合計	<u>102,971</u>	<u>101,207</u>	<u>△ 1,764</u>
<b>(純資産の部)</b>			
<b>I 株主資本</b>			
1 資本金	100	100	-
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金	3,001	3,001	
(2) その他資本剰余金	<u>3,900</u>	<u>3,900</u>	
資本剰余金合計	6,901	6,901	-
3 利益剰余金			
(1) 利益準備金	250	250	
(2) その他剰余金			
別途積立金	1,004	1,004	
繰越利益剰余金	<u>7,056</u>	<u>14,166</u>	
利益剰余金合計	8,310	15,420	7,109
株主資本合計	<u>15,311</u>	<u>22,421</u>	7,109
<b>II 評価・換算差額等</b>			
1 その他有価証券評価差額金	335	455	
2 繰延ヘッジ損益	<u>△ 12</u>	<u>△ 0</u>	
評価・換算差額等合計	<u>323</u>	<u>454</u>	131
純資産合計	<u>15,634</u>	<u>22,876</u>	7,241
負債純資産合計	<u>118,606</u>	<u>124,084</u>	<u>5,477</u>

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 比較損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度		増 減
	自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日		自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日		
I 売上高		164,893		209,235	44,342
II 売上原価		126,306		162,196	35,889
III 売上総利益		38,586		47,039	8,452
IV 販売費及び一般管理費		32,506		39,193	6,686
営業利益又は損失(△)		6,080		7,846	1,766
V 営業外収益					
1.受取利息及び配当金		164		267	
2.雇用調整助成金		278		-	
3.その他		184		234	△ 125
		628		502	
VI 営業外費用					
1.支払利息		84		85	
2.その他		50		131	△ 3
経常利益又は損失(△)		6,573		8,217	1,643
VII 特別利益		-		2,966	2,966
VIII 特別損失		907		2,817	1,909
税引前当期純利益又は損失(△)		5,665		8,366	2,701
法人税、住民税及び事業税		1,819		1,264	
法人税等調整額	△ 3,110	△ 1,291	△ 7	1,256	2,548
当期純利益又は損失(△)		6,957		7,109	152

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100	3,001	3,900	6,901
当事業年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額(純額)	—	—	—	—
当事業年度の変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	100	3,001	3,900	6,901

	株主資本				株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	250	1,004	99	1,353	8,354
当事業年度中の変動額					
当期純利益	—	—	6,957	6,957	6,957
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当事業年度の変動額合計	—	—	6,957	6,957	6,957
当期末残高	250	1,004	7,056	8,310	15,311

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	268	—	268	8,623
当事業年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	6,957
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額(純額)	66	△12	54	54
当事業年度の変動額合計	66	△12	54	7,011
当期末残高	335	△12	323	15,634

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100	3,001	3,900	6,901
当事業年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額(純額)	—	—	—	—
当事業年度の変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	100	3,001	3,900	6,901

	株主資本				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	250	1,004	7,056	8,310	15,311
当事業年度中の変動額					
当期純利益	—	—	7,109	7,109	7,109
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当事業年度の変動額合計	—	—	7,109	7,109	7,109
当期末残高	250	1,004	14,166	15,420	22,421

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	335	△12	323	15,634
当事業年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	7,109
株主資本以外の項目の 当事業年度の変動額(純額)	120	11	131	131
当事業年度の変動額合計	120	11	131	7,241
当期末残高	455	△0	454	22,876

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2023年度 売上高及び売上総利益

## 【売上高】

(単位：百万円)

区 分 種 別	当事業年度		前事業年度		前年比較	
		構成比 (%)		構成比 (%)	増 減	前年比 (%)
国内旅行	148,148	70.8	114,433	69.4	33,714	129.5
海外旅行	14,084	6.7	2,623	1.6	11,460	536.8
国際旅行	20,276	9.7	2,699	1.6	17,576	751.1
受託事業	26,726	12.8	45,136	27.4	△ 18,409	59.2
計	209,235	100.0	164,893	100.0	44,342	126.9

## 【売上総利益】

(単位：百万円)

区 分 種 別	当事業年度		前事業年度		前年比較	
		構成比 (%)		構成比 (%)	増 減	前年比 (%)
国内旅行	27,084	57.6	21,213	55.0	5,871	127.7
海外旅行	2,480	5.3	671	1.7	1,808	369.2
国際旅行	5,174	11.0	683	1.8	4,491	757.4
受託事業	12,300	26.1	16,019	41.5	△ 3,718	76.8
計	47,039	100.0	38,586	100.0	8,452	121.9